

## 平成27年度 決算の概要

平成27年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

## — 目次 —

各会計決算の状況 .....	1
一般会計決算の状況	
最終予算額 .....	2
収支の状況 .....	3
歳入決算の概要 .....	4
目的別歳出決算の概要 .....	5
性質別歳出決算の概要 .....	6
主要財政指標の状況 .....	7
市税決算の概要 .....	9
札幌市の財政を家計に例えると .....	10

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

# ■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額 A	歳入決算 B	歳入 執行率 B/A	歳出決算 C	歳出 執行率 C/A	※1	※2	※3
							形式収支額 D=B-C	翌年度繰越財源 E	実質収支額 F=D-E
一般会計		930,622	887,813	95.4	880,808	94.6	7,006	3,115	3,891
特別会計	土地区画整理	3,949	3,854	97.6	3,854	97.6	0	0	0
	駐車場	932	918	98.6	809	86.9	109	0	109
	母子父子寡婦福祉資金貸付	219	273	124.5	111	50.5	162	0	162
	国民健康保険	232,436	233,011	100.2	231,701	99.7	1,310	0	1,310
	後期高齢者医療	23,247	23,113	99.4	22,261	95.8	852	0	852
	介護保険	132,236	127,023	96.1	125,908	95.2	1,115	0	1,115
	基金	2,083	1,919	92.1	1,852	88.9	67	0	67
	小計	395,102	390,112	98.7	386,497	97.8	3,615	0	3,615
合計		1,325,724	1,277,925	96.4	1,267,304	95.6	10,621	3,115	7,506
公債会計		417,191	386,920	92.7	386,920	92.7	0	0	0

(単位:百万円) ※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰越すこととなった事業費にあてるための財源

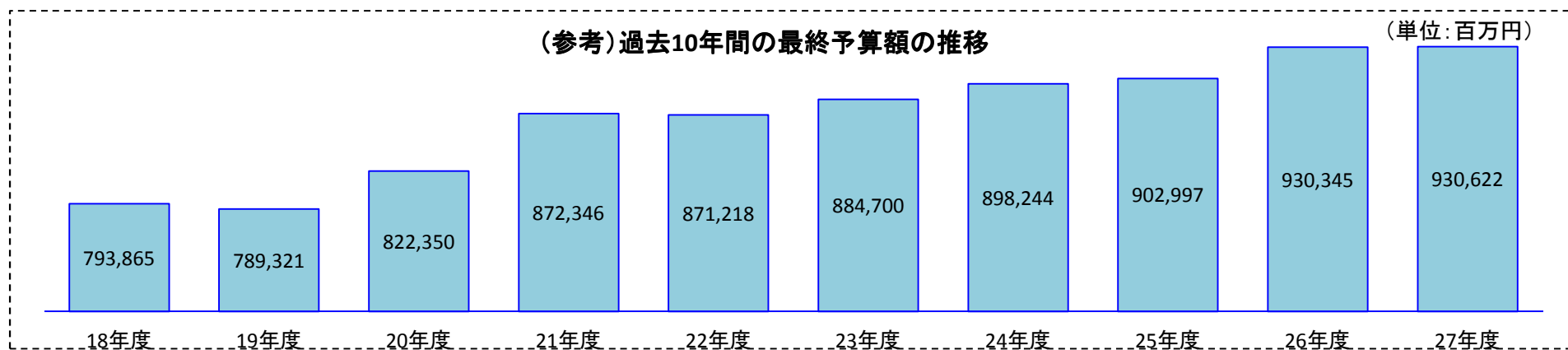
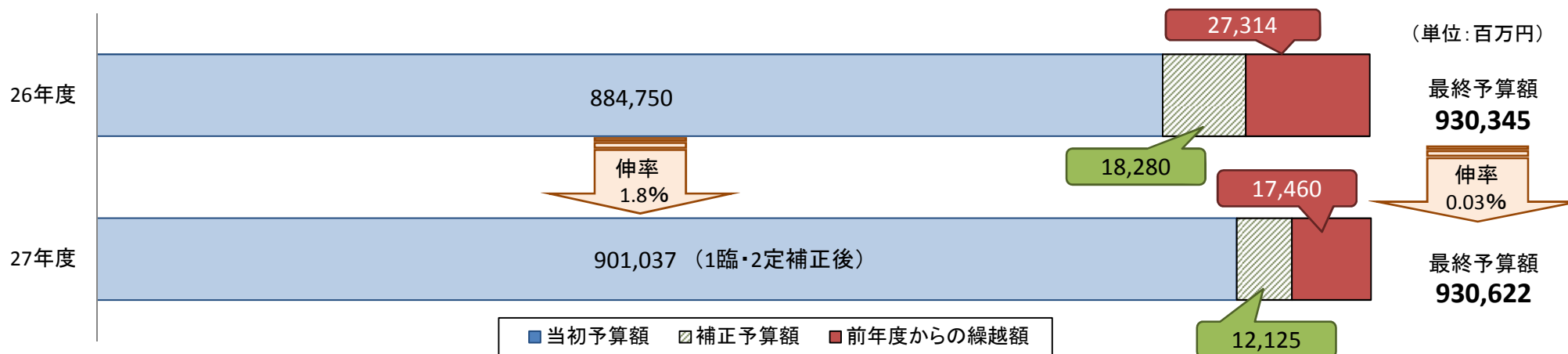
※3 形式収支から翌年度繰越財源を控除した額

区分 会計		収益的収入 A	収益的支出 B	差引 A-B	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
中央卸売市場事業会計	2,356	2,556	▲ 199	▲ 3,827	1,047	
軌道事業会計	1,535	1,652	▲ 117	▲ 362	569	
高速電車事業会計	50,482	40,593	9,889	▲ 246,028	63	
水道事業会計	45,089	33,271	11,818	24,206	14,044	
下水道事業会計	53,183	48,036	5,147	4,471	6,276	
合計		174,856	149,113	25,743	▲ 229,693	23,051

## ■一般会計決算の状況(最終予算額)

### 27年度最終予算額は、前年度比0.03%増の9,306億円

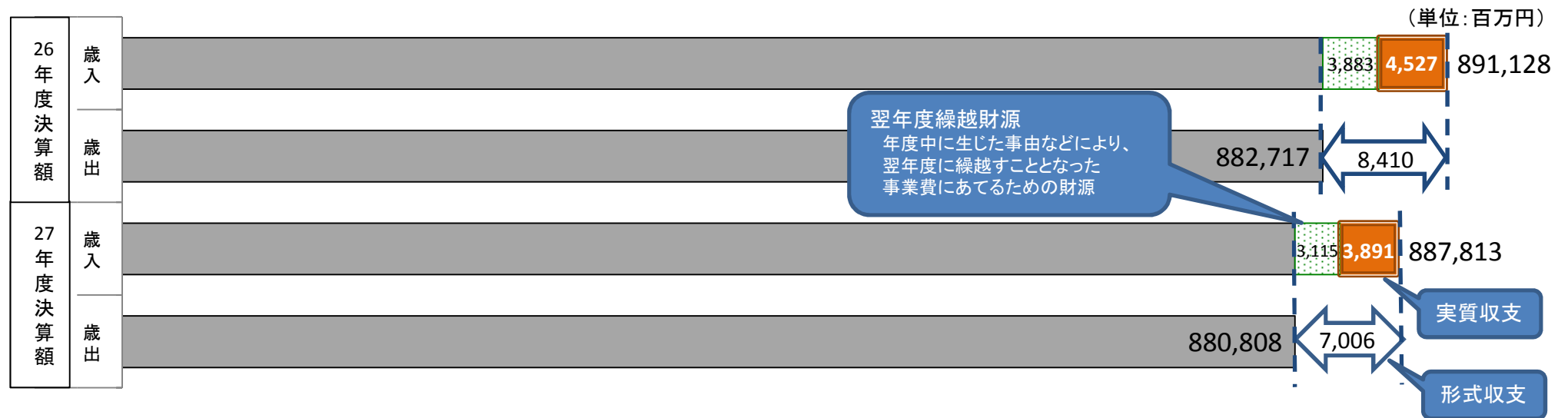
- ・平成27年度当初予算は、統一地方選挙があったため、従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業などに関わる経費を中心とする骨格予算8,722億円としましたが、選挙後の第1回臨時市議会及び第2回定例会市議会において、政策的な事業等の補正288億37百万円を追加し、合計では前年度比1.8%増の9,010億37百万円となりました。
- ・その後の補正予算において、国の地方創生加速化交付金事業を活用した地域経済活性化対策や、オリンピック・パラリンピック基金の創設等、合わせて121億円を追加しました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が175億円あり、最終予算額は9,306億22百万円となりました。



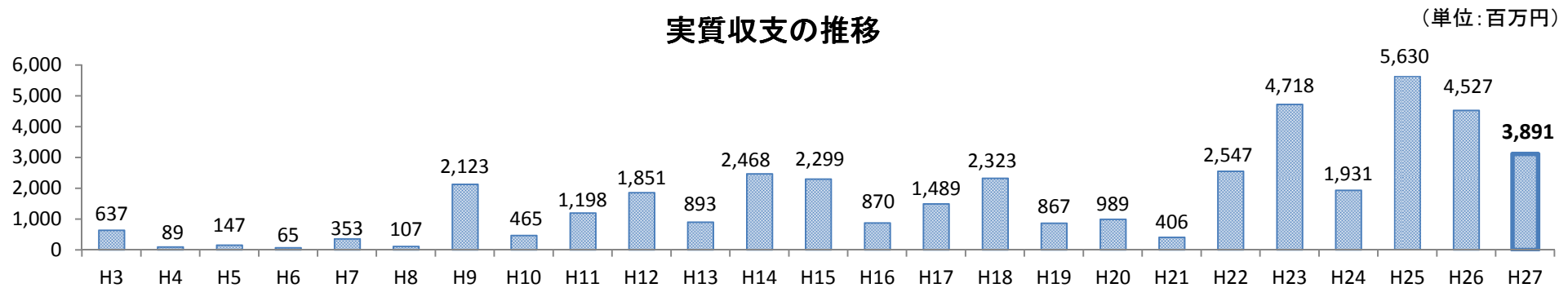
# ■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

## 実質収支(決算剰余金)は38億91百万円

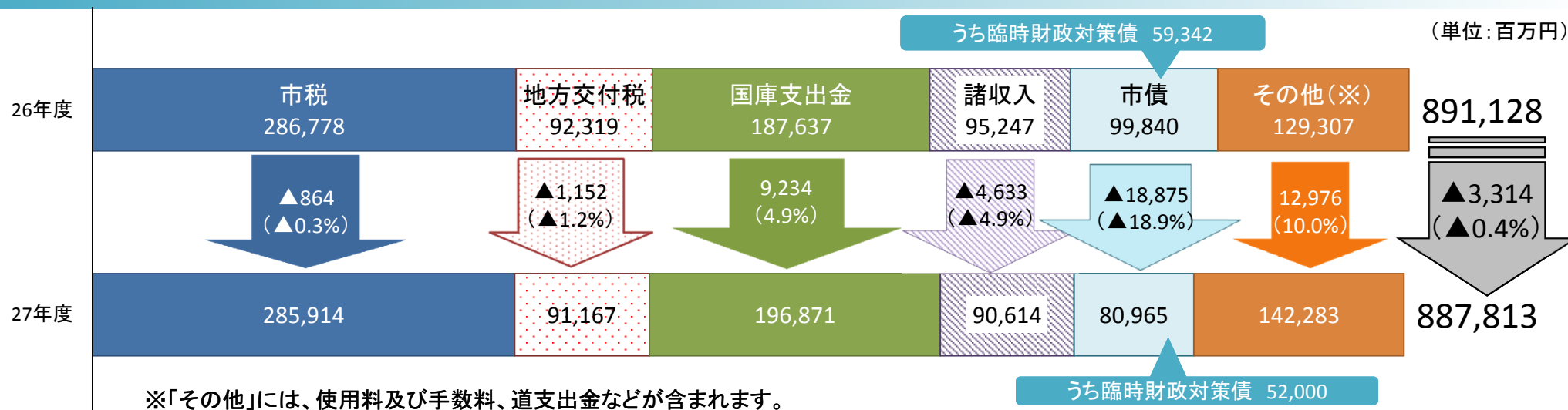
- ・この要因は、市税が30億14百万円、地方消費税交付金が53億96百万円の増となったため、財政調整基金、土地開発基金からの繰入れ50億14百万円を取止めたことなどによるものです。
- ・実質収支については、19億5千万円を財政調整基金に積立て、残余は28年度に繰越しました。



### 実質収支の推移



## ■ 一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



### 27年度歳入決算額は、前年度比0.4%減の8,878億円

#### 市税は前年度から0.3%の減少

個人市民税が納税者数の増加により増となったものの、法人市民税の税率引き下げによる法人市民税の減などにより、前年度から9億円の減少となりました。

#### 地方交付税は前年度から1.2%の減少

地方消費税交付金など基準財政収入額の増により、前年度から12億円の減少となりました。

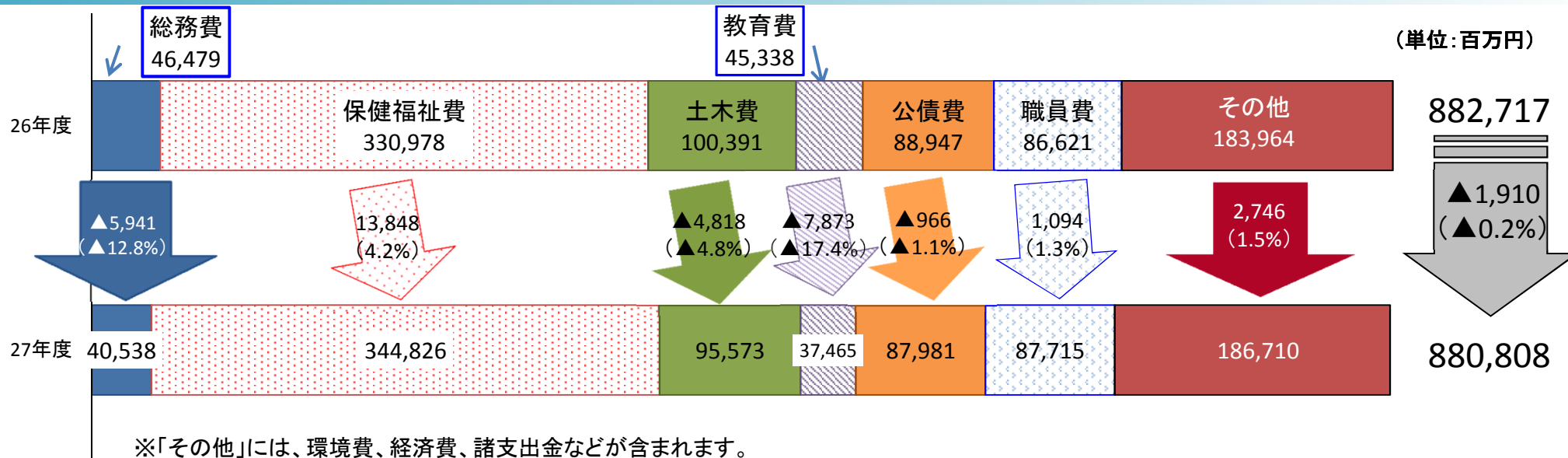
#### 国庫支出金は前年度から4.9%の増加

子ども・子育て支援新制度関係費や地域住民生活等緊急支援のための事業費の増などにより、全体で前年度から92億円の増加となりました。

#### 市債発行額は前年度から18.9%の減少

臨時財政対策債や街路事業費の減などにより、全体で前年度から189億円の減少となりました。

## ■ 一般会計決算の状況（目的別歳出決算の概要）



### 27年度歳出決算額は、前年度比0.2%減の8,808億円

#### 総務費は前年度から12.8%の減少

市民交流複合施設整備費や白石区複合庁舎等整備費などの減により、前年度から59億41百万円の減少となりました。

#### 保健福祉費は前年度から4.2%の増加

子ども・子育て支援費や障害者自立支援費などの増により、前年度から138億48百万円の増加となりました。

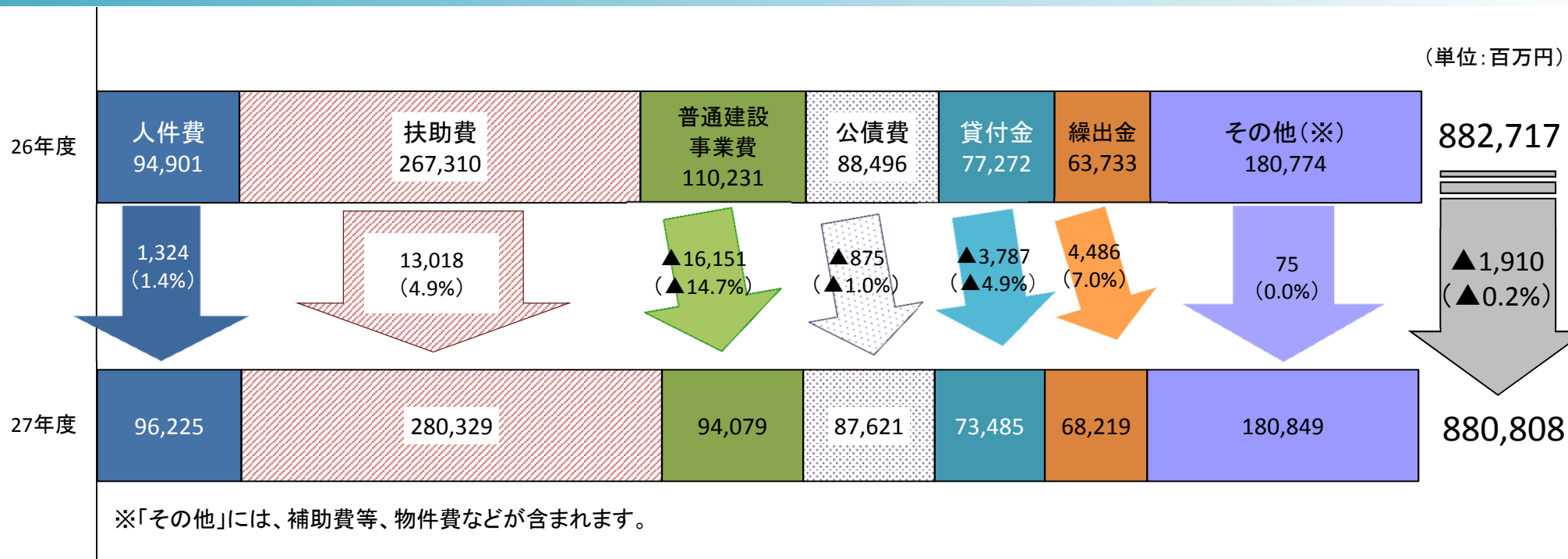
#### 土木費は前年度から4.8%の減少

街路事業費や除雪費などの減により、前年度から48億18百万円の減少となりました。

#### 教育費は前年度から17.4%の減少

学校整備費の減などにより、前年度から78億73百万円の減少となりました。

## ■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



### 人件費は前年度から1.4%の増加

退職手当の増などにより、前年度から13億24百万円の増加となりました。

### 扶助費は前年度から4.9%の増加

子ども・子育て支援費、障害者自立支援費などの増により、前年度から130億18百万円の増加となりました。

### 普通建設事業費は前年度から14.7%の減少

市民交流複合施設整備費、学校整備費の減などにより、前年度から161億51百万円の減少となりました。

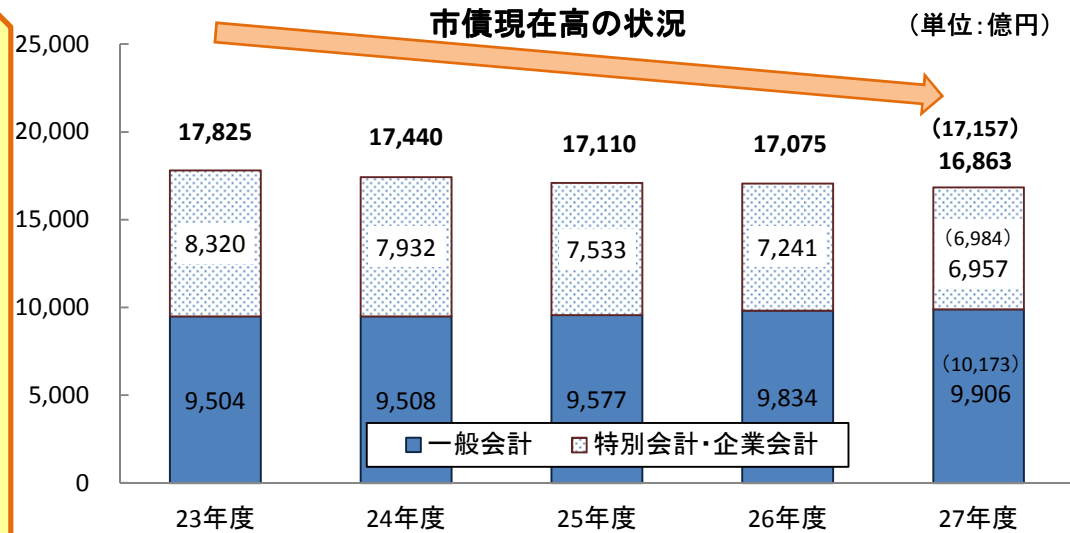


# ■主要財政指標の状況(1)

## 全会計市債残高は12年連続の減少 一般会計市債残高は4年連続で増加

- ・一般会計の市債残高は、前年度比0.7%増の9,906億円となり、臨時財政対策債の残高の増により4年連続で増加しました。
- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比1.2%減の1兆6,863億円となり、12年連続で減少しました。
- ・平成27年度の市債残高は、計画事業を着実に実施しながらも札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015の見込額を下回り、堅調に推移しています。

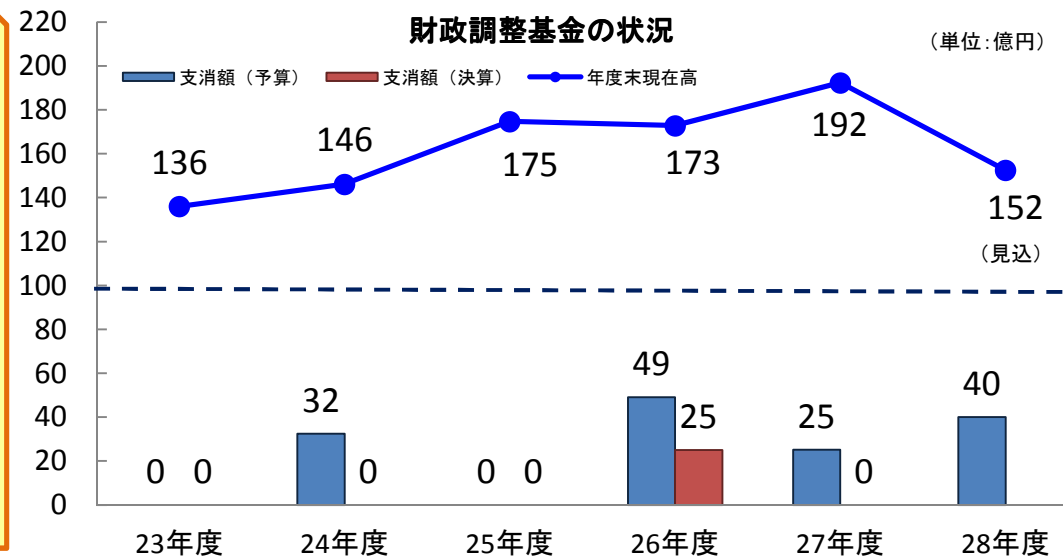
(元金償還額:1,375億28百万円 市債発行額:1,163億83百万円)



※将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合  
※( )内はアクションプランにおける見込

## 財政調整基金28年度末残高は152億円の見込み

- ・27年度は25億14百万円の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、支消を取止めました。また、27年度決算剰余金のうち19億5千万円を積み立てた結果、27年度末現在高は192億円となりました。
- ・28年度に現計予算(2定補正後)どおり40億円を支消した場合、28年度末残高で152億円となる見込みです。
- ・アクションプランに掲げた、平成31年度末の残高について100億円程度の水準を維持しています。



## ■主要財政指標の状況(2)

### 健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

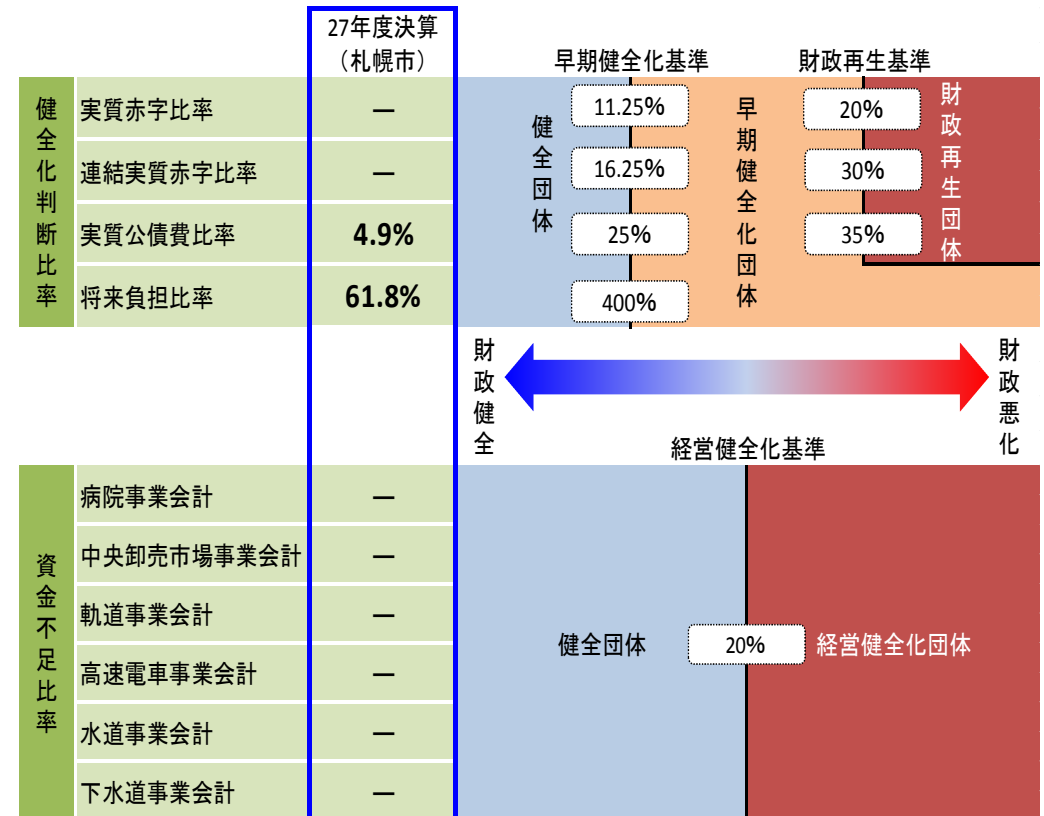
財政規律の維持と適切な財政運営により、前年度に引き続き、早期健全化を求められる基準を下回る健全な比率を維持しています。

※健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率



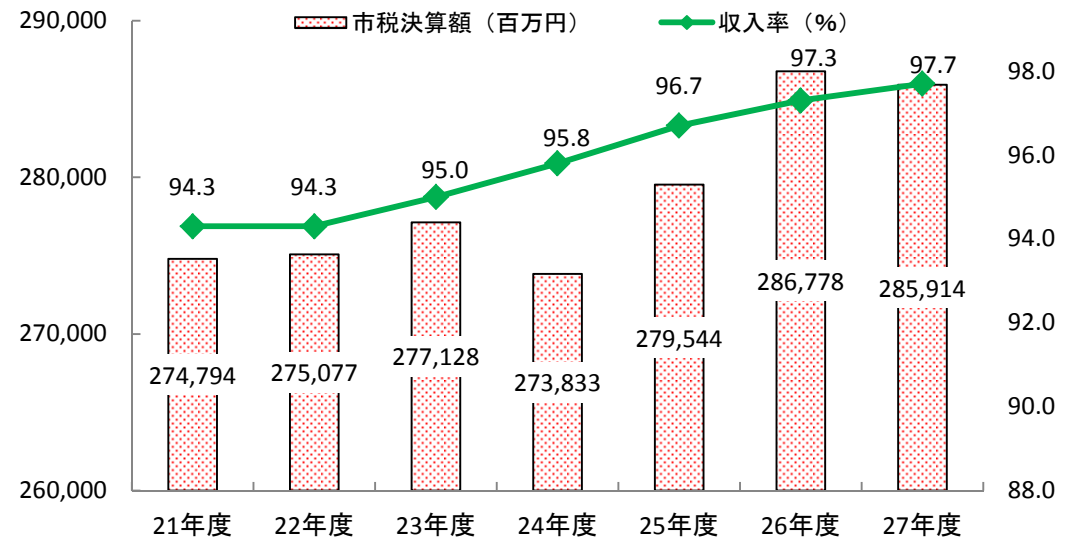
※右上図における健全化判断比率のうち「—」と標記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と標記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

# 市税決算の概要

## 市税決算額は前年度比0.3%減の2,859億14百万円

納税者数の増加による個人市民税の増があったものの、法人市民税の税率引き下げによる法人市民税の減などにより、減収となりました。

収入率については、前年度比0.4ポイント増の97.7%となりました。



(単位: 百万円、%)

	26 年 度		27 年 度							
	決 算 額		予 算 額		決 算 額		26 年 度 決 算 比		27 年 度 予 算 比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸 率	C - B	伸 率
現 年 課 税 分	283,725	98.9	280,500	99.2	283,261	99.1	▲ 464	▲ 0.2	2,761	1.0
個人市民税	94,865	33.1	96,277	34.0	96,522	33.8	1,657	1.7	245	0.3
法人市民税	31,531	11.0	27,882	9.9	29,539	10.3	▲ 1,991	▲ 6.3	1,657	5.9
固定資産税 都市計画税	130,626	45.5	130,203	46.0	130,499	45.6	▲ 127	▲ 0.1	296	0.2
そ の 他	26,704	9.3	26,138	9.2	26,701	9.3	▲ 3	▲ 0.0	563	2.2
滞 納 繰 越 分	3,053	1.1	2,400	0.8	2,653	0.9	▲ 400	▲ 13.1	253	10.5
合 計	286,778	100.0	282,900	100.0	285,914	100.0	▲ 864	▲ 0.3	3,014	1.1

## ■ 札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成27年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

### さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	19.6 万円	食費(人件費)	4.3 万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     うち基本給(市税)                 </div>	12.9 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	12.6 万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     ※1                      うち諸手当(地方交付税など)                 </div>	6.7 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	6.5 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	2.7 万円	車や家具の修理代 (維持補修費)	1.3 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	10.8 万円	子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	3.1 万円
借金(市債)	3.6 万円	借金の返済(公債費)	3.9 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	3.3 万円	家の増改築費(公共事業など)	4.2 万円
		友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	3.3 万円
		貯金(積立金、純剰余金)	0.8 万円
合 計	40.0 万円	合 計	40.0 万円
	※2 借金残高	536	万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、912万円。